

# 四半期報告書

(第12期第3四半期)

株式会社ジーダット

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社ジーダット

【英訳名】 Jedat Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 執行役員 河内 一 往

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋三丁目4番14号

【電話番号】 03-5847-0312

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営管理本部長 伊藤 俊彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区東日本橋三丁目4番14号

【電話番号】 03-5847-0312

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営管理本部長 伊藤 俊彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	843,873	1,004,538	1,200,154
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△38,987	88,495	18,169
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (△) (千円)	△43,120	84,701	13,949
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△40,825	93,479	22,611
純資産額 (千円)	2,127,489	2,330,811	2,190,925
総資産額 (千円)	2,488,781	2,720,957	2,454,944
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (△) (円)	△22.45	44.11	7.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.48	83.72	89.25

回次 会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失 (△) (円)	△7.75	18.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第11期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
第12期第3四半期連結累計期間及び第11期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年4月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の「連結の範囲の変更」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において 経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における、当社企業グループの主要顧客である国内半導体およびFPD (Flat Panel Display) 業界では、主要な企業が引き続き業界再編やリストラ等を実施中であり、先行き不透明な状況が継続しております。しかしながら、国内外における景気回復の動きや円安等に支えられて、在庫調整ならびに利益面における業績回復の兆候が見られ始めており、回復基調へと緩やかに転じつつあります。

こういった状況の中当社企業グループは、国内市場においては、自動車関連や携帯端末関連向けとして非常に好調である、イメージセンサー、パワー半導体、タッチパネル、高精細FPD分野等を主対象にした、解析系製品に関する営業活動を積極的に展開しました。さらに自動車業界等向けのソリューションビジネスを立上げて、着実に売上に貢献いたしました。海外市場においては、国際的な展示会に新製品を出展しました。また中国上海において販売子会社を設立して、販売力を大幅に強化いたしました。その結果、前連結会計年度からの継続商談をいくつか獲得したことに加え、海外市場における売上が好調であったことも影響して、当第3四半期連結累計期間の業績は順調に推移いたしました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期と比較して1億60百万円(19.0%)増加して10億4百万円、営業利益は59百万円(前年同四半期は営業損失1億9百万円)、経常利益は88百万円(前年同四半期は経常損失38百万円)、四半期純利益は84百万円(前年同四半期は四半期純損失43百万円)となりました。

#### (売上高)

当第3四半期連結累計期間における種目別の売上高は、前年同四半期と比較して製品及び商品売上高は1億43百万円(35.9%)増加し5億44百万円、サービス売上高は16百万円(3.8%)増加し4億59百万円、合計で1億60百万円(19.0%)増加し10億4百万円となりました。市場別では、前年同四半期と比較して半導体市場の売上高は48百万円(10.6%)増加し5億5百万円となり、液晶等のFPD (Flat Panel Display) 市場の売上高は1億12百万円(29.0%)増加し4億99百万円となりました。

#### (売上総利益)

当第3四半期連結累計期間における売上原価は、前年同四半期と比較して37百万円(23.5%)増加し1億99百万円となり、その結果、売上総利益は1億22百万円(18.0%)増加し8億5百万円となりました。

#### (営業利益)

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、前年同四半期と比較して46百万円(5.8%)減少し7億45百万円となりました。販売費及び一般管理費の主要なものは、給料及び手当2億58百万円(前年同四半期比18.2%増)、研究開発費2億30百万円(同33.4%減)であります。

以上の結果、営業利益は59百万円(前年同四半期は営業損失1億9百万円)となりました。

#### (経常利益)

営業外収益は、前年同四半期と比較して34百万円(48.1%)減少の37百万円となりました。営業外収益の主要なものは、助成金収入30百万円(前年同四半期比55.8%減)、受取利息5百万円(同166.1%増)であります。営業外費用は、前年同四半期と比較して6百万円(512.1%)増加の8百万円となりました。営業外費用の主要なものは、為替差損6百万円、創立費1百万円であります。

以上の結果、経常利益は88百万円(前年同四半期は経常損失38百万円)となりました。

#### (四半期純利益)

税金等調整前四半期純利益は、88百万円(前年同四半期は税金等調整前四半期純損失38百万円)となりました。法人税、住民税及び事業税として2百万円(前年同四半期比31.4%減)、法人税等調整額を6百万円減算し、少数株主損失を5百万円計上したことにより、四半期純利益は84百万円(前年同四半期は四半期純損失43百万円)となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産の部)

総資産は、前連結会計年度末と比較して2億66百万円(10.8%)増加し27億20百万円となりました。内訳として流動資産は54百万円(2.5%)増加し22億52百万円、固定資産は2億11百万円(82.2%)増加し4億68百万円となりました。流動資産が増加した主な要因は、現金及び預金が31百万円(1.6%)減少し19億52百万円となった他、受取手形及び売掛金が27百万円(16.1%)減少し1億43百万円となったものの、電子記録債権が74百万円、たな卸資産が30百万円(823.1%)増加し33百万円となったことによるものであります。固定資産が増加した主な要因は、投資有価証券が2億9百万円(104.9%)増加し4億9百万円となったことによるものであります。

#### (負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末と比較して1億26百万円(47.8%)増加し3億90百万円となりました。内訳として流動負債は、前連結会計年度末と比較して1億19百万円(45.3%)増加し3億83百万円、固定負債は6百万円となりました。流動負債が増加した主な要因は、賞与引当金が20百万円(35.9%)減少し36百万円となったものの、前受金が1億15百万円(106.3%)増加し2億24百万円となったことによるものであります。固定負債の内訳は繰延税金負債6百万円であります。



(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末と比較して1億39百万円(6.4%)増加し23億30百万円となりました。純資産が増加した主な要因は、少数株主持分の増加52百万円及び、四半期純利益84百万円によるものです。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の89.2%から83.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループにおける事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更及び新たに生じた活動はありません。なお当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は前年同四半期と比較して1億15百万円(33.4%)減少し2億30百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,800,000
計	7,800,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,950,000	1,950,000	㈱東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,950,000	1,950,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	1,950,000	—	760,007	—	890,558

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,919,900	19,199	—
単元未満株式	普通株式 100	—	—
発行済株式総数	1,950,000	—	—
総株主の議決権	—	19,199	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## ② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジーダット	東京都中央区東日本橋三 丁目4番14号	30,000	—	30,000	1.5
計	—	30,000	—	30,000	1.5

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,984,213	1,952,215
受取手形及び売掛金	171,197	143,683
電子記録債権	—	74,539
たな卸資産	3,644	33,645
その他	38,891	48,555
流動資産合計	2,197,946	2,252,638
固定資産		
有形固定資産	21,831	27,308
無形固定資産	9,237	6,387
投資その他の資産		
投資有価証券	200,000	409,827
その他	25,928	24,794
投資その他の資産合計	225,928	434,622
固定資産合計	256,998	468,318
資産合計	2,454,944	2,720,957
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	19,971	21,804
未払法人税等	6,490	2,758
賞与引当金	56,544	36,219
前受金	108,895	224,627
その他	72,116	98,123
流動負債合計	264,018	383,532
固定負債		
繰延税金負債	—	6,613
固定負債合計	—	6,613
負債合計	264,018	390,145
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	760,007	760,007
資本剰余金	890,558	890,558
利益剰余金	565,364	640,466
自己株式	△32,676	△32,676
株主資本合計	2,183,253	2,258,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△158
為替換算調整勘定	7,672	19,879
その他の包括利益累計額合計	7,672	19,721
少数株主持分	—	52,734
純資産合計	2,190,925	2,330,811
負債純資産合計	2,454,944	2,720,957

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	843,873	1,004,538
売上原価	161,566	199,531
売上総利益	682,306	805,006
販売費及び一般管理費		
役員報酬	27,960	28,024
給料及び手当	218,230	258,035
賞与引当金繰入額	9,559	17,560
研究開発費	346,079	230,502
その他	189,660	211,284
販売費及び一般管理費合計	791,489	745,407
営業利益又は営業損失(△)	△109,183	59,599
営業外収益		
受取利息	2,015	5,363
助成金収入	68,192	30,168
その他	1,334	1,610
営業外収益合計	71,542	37,142
営業外費用		
支払利息	867	—
為替差損	454	6,551
創立費	—	1,659
その他	24	34
営業外費用合計	1,347	8,246
経常利益又は経常損失(△)	△38,987	88,495
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△38,987	88,495
法人税、住民税及び事業税	4,132	2,835
法人税等調整額	—	6,613
法人税等合計	4,132	9,448
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△43,120	79,047
少数株主損失(△)	—	△5,654
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△43,120	84,701

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△43,120	79,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△158
為替換算調整勘定	2,294	14,589
その他の包括利益合計	2,294	14,431
四半期包括利益	△40,825	93,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△40,825	96,751
少数株主に係る四半期包括利益	—	△3,271



## 【注記事項】

(連結の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、新たに設立した愛績旻（上海）信息科技有限公司を連結の範囲に含めております。

また、連結子会社である株式会社ジーダット・イノベーションは、平成25年4月1日付で当社との合併により消滅しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	16,234千円	12,348千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

### 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	9,600	500	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

### 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

### 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

### 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	9,600	500	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

### 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

### 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社企業グループは、EDAソフトウェア開発・販売コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社企業グループは、EDAソフトウェア開発・販売コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益等及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)	△22円 45銭	44円 11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△43,120	84,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△43,120	84,701
普通株式の期中平均株式数(株)	1,920,000	1,920,000

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成25年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益等を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月3日

株式会社 ジーダット  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥居 宏光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーダットの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーダット及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成26年2月7日
<b>【会社名】</b>	株式会社ジーダット
<b>【英訳名】</b>	Jedat Inc.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 執行役員 河内 一 往
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当なし
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都中央区東日本橋三丁目4番14号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員河内一往は、当社の第12期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。